

令和6年度第2回山口県総合教育会議 会議録

1 日 時 令和7年2月19日（水）16:00～17:00

2 会 場 山口県庁4階 共用第1会議室

3 開 会（事務局）

4 知事挨拶

開会に当たり、一言御挨拶を申し上げます。

教育委員の皆様方には、平素から本県の教育行政の推進に御尽力をいただいていることに対して、この場をお借りして厚くお礼申し上げます。

また、本日は、大変お忙しい中、お集まりをいただき、感謝申し上げます。

現在、社会は、あらゆる分野におけるデジタル化の進展など、急速かつ複雑に変化し、将来を見通すことが困難な時代になっている。私は、そうした社会変革に的確に対応し、これを本県の活力や暮らしやすさの向上につなげ、県民誰もが豊かさと幸せを感じられる山口県を実現していきたいと考えている。

そのためには、新たな未来を切り拓き、本県の将来を支えていく「人づくり」が極めて重要であると考えており、「新たな時代の人づくり推進方針」に沿って、様々な取組を進めている。

こうした中、県政の最重要課題である人口減少は加速度的に厳しさを増している。その大きな要因が若者の転出であることも踏まえ、本県の将来を担う子どもたちのふるさと山口への誇りと愛着を一層高め、「山口の未来を自分たちで作りたい」と思ってもらえるような取組を進めていきたいと考えている。

先般、私は、その中核的な取組として教育委員会が進められている、地域連携教育のフォーラムに出席した。児童・生徒たちが、様々な活動を通じて地域の方とともに学び合い、地域・社会の課題解決に前向きに取り組んでいる様子がしっかりと感じられ、地域への思いを熱く語る姿に、本県の未来への大きな期待を抱いた。

こうした活動をはじめ、子どもや若者たちに対して、持てる力を十分に発揮できる環境を作っていくこと、さらに、多様な人材が連携し、地域とのつながりを一層深められる取組を進めていくことが重要であると考えている。

このような考えの下、昨日発表した来年度当初予算案では、子ども・若者の育成を担う人材の確保をはじめ、子ども・若者たちの多様な居場所づくりや大学・産業界等との連携による若者の県内定着の促進、また、「誰一人取り残されない」学校づくりや、教育DXのさらなる推進などに向けた、新たな施策を盛り込んだところである。

本日は、来年度当初予算案のうち、「令和7年度重点取組方針」に関する主要な事業について、皆様から御意見を賜りたいと考えている。

委員の皆様には、幅広い見地から、忌憚のない御意見、御提言を賜るようお願い申し上げます。

5 議事概要（議事進行：知事） ※委員発言：● 事務局説明等：○

(1) 令和7年度重点取組方針主要関連事業（案）について

○事務局から別添資料に沿って説明。

●和泉委員

少子高齢化、いじめ・不登校、教員の確保や資質能力の向上、働き方改革など、様々な問題が浮き彫りになっている昨今であるが、安心・安全な環境の下、子どもたちが学校を信頼して楽しく学び、自身の未来を主体的に作り上げていくことができる教育が、県内全ての子どもたちに行き渡ってほしいと思う。その中でも私が一番気になっているのは、教員の養成である。

私は大学で教員の養成に携わっているということもあり、なんといっても時間がかかり、成果が見えにくいのが人材育成だと思う。教員は日々、子どもたちに接して大きな影響を与える身近な存在であることから、教員の養成がさらに重要になってくるのではないかと思う。教員のなり手不足の中、処遇改善が国会などでも議論されているが、それはそれで大切なことで、給与が上がり待遇が改善されれば、それなりになり手が増えるかもしれない。しかし、やはり本質的に重要なのは、子どもたちの笑顔が見たいなど、内発的な動機付けで教員になりたいという思いが生まれるようにすることではないかと思う。働き方改革を推進していただき、教員に時間的な余裕が生まれたら、是非、子どもに向かい合う時間を増やしていただくとともに、自らの資質能力の向上に向けて研修にも積極的に参加していただきたい。学校を支える、教員を支えるという視点で様々な事業が展開されることを期待したいと思う。

●村岡知事

教員等の確保については、なかなか厳しい状況であるが、教育委員会において魅力発信や採用試験の実施方法等について工夫するなど、人材確保に向けた取組を進めている。働き方改革の面では、県で進めているDX等を教育委員会においてもさらに進め、教員が本来行うべき、子どもと向き合う時間をできるだけ多く取れるようにすることが大事だと思う。

●木阪委員

「若者活躍による観光力パワーアップ事業」に注目している。実際に魅力ある地域づくりを進め、新たな観光人材の発掘や育成を行うことについて、事業の中だけではどうしても限界を感じることはないか。そこで、例えば観光事業者や観光協会等を受け皿とした、部活動の地域移行に活用できないのかと思う。

また、他の事業においてもICT・AI等を活用した文理横断的・探究的な学びの推進がある。授業の中でDXやAIといったものを学んだ生徒たちが、現場の観光をフィールドとして活躍できる、ちょうど良いタイミングではないかと思う。これは多少失敗しても、実際に社会に出るまでの慣らしとなり、なおかつ自身のふるさとのことをよく知ることができる。実際に観光協会というのは、地域によってもその規模の違いはあるとはいえ、大学がないような人口の少ない地域であっても、観光協会は多い。ただ、観光協会関係者の高齢化も進んでいるので、若い方々が自発的に部員として参画してもらえ体制が整えられ、県や市町も厳しい状況にある中、「一緒にやろう」というメッセージを子ども・若者に絶えず発信することにより、将来的な県内定着につなげる事が重要だと考える。

●村岡知事

観光といえば今年は大阪・関西万博もあり、そこに山口県のブースも出展する。来年の秋には、ディスティネーションキャンペーンというJR6社の連携したキャンペーンの開催地が山口県に決まったので、それに向けて盛り上げていこうという流れもある。高校生や大学生が魅力ある観光地域づくりへ関わっていくような人材育成の取組は、各地域にとってもウィンウィンであるし、担い手を増やしていくことや、地域のことを知ってもらうことにもつながる。高校生や大学生にとっては、こうしたところを学びながら、自分たちの地域のことを発信するとなると、「どういう良さがあるのか」や「どう上手く見せられるのか」など地域のことについて考え、何かを訴えていくところにつながると思う。そのようなプロセスを経て、地域への愛着がぐっと深まっていく。自分たちが魅力あるこの地域をどのように発信していくかというところに関わったというその経験も、地域の中で頑張っていこうということにつながっていくと思う。例えば、一旦県外に出てもまた帰ってくるなど、そういう行動のベースになってくるところだと思う。そのような意味でもこの事業が効果を発揮すれば良いと思う。地域の方と上手く連携して、地域を盛り上げる中で、子どもたちの力を育み、地域への愛着を深めていくことにつなげていけたらと思う。

●藤田委員

どの事業も大切であるが、特に若者の県内定着に力を入れていただきたい。子どもたちはいろいろな職業があることは知ってはいるが、いわゆる身近で目につきやすい職業しか知らなくて、それ以外の職業があるということを、子どもの時に知る機会が少ないと思う。最近、下関市ではボランティア団体による「夢授業」という、様々な職業に就く大人たちが学校に集まり、「仕事のやりがい」や「働くよろこび」について子どもたちと対話するキャリア教育を実施している。そういったいろいろな職業を学ぶ機会を盛り込んでいただけたら、子どもたちの選択肢も広がるのではないかと思う。

高校生や大学生の就職については、山口しごとセンターでも県内企業説明会などがあるが、企業の規模等の理由により、ブースを出展できない企業もある。そのような説明会の機会があっても参加できないことが課題と思うので、まずは県内企業について知ってもらうことが大事だと思う。

次に、学校運営協議会という仕組みをしっかりと生かすことも大事だが、公共事業を実施する手法の一つにPFIなど、官民一体の形があるので、学校マネジメントに民間の力を取り入れるのも一つの手ではないかと感じている。また、学校の先生というのは多くの方が一般企業の経験をされずに、教職に就かれて子どもたちに教えるという立場となる。学校の中でベテランの先生に教わることもあると思うが、民間企業にはいろいろな社風だったり、個性があったりするので、そのような部分を夏休みなど利用して研修に行き、体感され、経験を積むことができると、子どもたちに対するアドバイスなどもまた変わってくるのではないかと感じているので、そのような機会を設けることにも力を入れてもらえればと思う。

●村岡知事

今、特に人手不足は深刻であり、新年度予算も発表したところであるが、一番は人手不足対策である。特に人口の転入・転出でいうと、東京圏、大阪圏、そして福岡県は非常に転出超過である。福岡県以外の周りの県からは転入超過であり、山口県に来ている方が多い。転出超過は1,700人程度であり、おおよそ5,200人が転出し、3,500人が転入という転出数の半分以上は転入されている状況である。東京圏、大阪圏では移住センター等を設け、仕事や住まいの情報について紹介し、相談件数や移住者数も右肩上がりが増えてきている。福岡県についても一旦進学や就職で転出したものの、「山口県に帰ってきたい」という希望を持った方や「どんな仕事があるのか」と興味を持った方を対象に情報提供し、後押しをするということも行っていく。その一つとして情報発信等の拠点を設けることや、就職先を探すために企業の面接、インターンシップを受けに山口県に来られる際の費用を補助する

という、新しい補助金の支給などを行う。とにかく人手不足が非常に深刻なので、一旦県外に出ても、その後に帰ってくることを考えても良いと思っている方に対して、しっかりとアピールし、背中を押していこうと考えている。教育の話で言うと、小学校・中学校・高等学校といった段階から県内企業のことを知ってもらうことも大事なことであり、そのような機会も段々増えてきているが、さらに充実させていかなければいけないと思う。それからやはり子どもたちは、自分の生活なり、日頃の暮らしに関係あるB to Cのような企業は仕事として分かりやすい一方、県内に圧倒的に多いB to Bの企業の仕事は、自分に商品やサービスが届く手前の段階で行われている仕事なので、なかなか分かりづらいところがある。したがって、そこを直接見せ、体験させないとなかなか分からないだろうと思う。新年度の事業でもいろいろと仕事の関係では体験等を行うが、そのような中で子どもたちが関心を持ち、企業の方々の力も借りて実施していくことは大事だと思う。ここは労働政策課の方が中心ではあるが、教育委員会ともよく連携し、仕組みをより充実させていきたいと思う。

●伊藤委員

令和7年度重点取組方針に係る主要関連事業では、全ての子どもの豊かな生活や学びを支えるための環境が整うように各事業案が充実していると感じている。未来に必要な人材をどう育ていけばよいかを考えた時、知識・技能の習得型の学びだけではなく、汎用的な資質能力を育成できるよう、具体的に基礎的な知識・技能の習得に加えて、自ら考えて判断し、表現する力の重要性がとても考慮され、さらなる子どもたちの能力向上に期待できるものだと思う。これからの大学入試も年々変化をしていき、総合型選抜や推薦型入試の比率も増加し、入試のための勉強だけではなくて、得意分野を追求できる時間を費やせることで、次世代に明るい兆しも見えてきたと思っている。その子どもたちが新たな時代を創造することで、山口県を担うグローバルリーダーの誕生が実現することを私は信じており、何かワクワクさせられるものがある。

それから、いじめ・不登校の件であるが、現在、家庭の抱える困難が複雑・深刻化し、地域のつながりも希薄化する中で、児童・生徒が孤立してしまい問題行動を起こし、学校も家庭も疲弊している現状も見逃すことはできない。では、その子どもたちはどのような支援を受けているかという点、児童相談所に設置してある一時保護所や山口県に約十カ所ある養護施設や里親に一時的にお預かりすることになっている。そのようになる前の段階として、先日、ステップアップルームの視察に伺った。指導経験の豊かな専属の先生がいらっしゃることで、生徒が柔軟な体制で登校ができ、心も解放され、表情もとても豊かなことに私は驚いた。個別の学習支援が充実することから、このような好環境が生じるので

あれば、さらなる取組の強化をお願いしたいと思う。誰一人取り残されないようなアウトリーチ型支援による教育相談の重要性を再確認した。

●村岡知事

全国的にいじめ・不登校が非常に増えており、山口県においてもきめ細かく対応していくことがますます重要だと思う。家庭の状況なども、非常に複雑に多様化しているというところがあり、家庭との関わり方というのは段々と難しさが増している。そこで、ステップアップルームやスクールカウンセラーの充実を図るなど、その体制の強化・整備をしっかりと進めていかなければいけないと思う。養護施設や一時保護所には大変お世話になっているが、その手前の学校の段階でいろいろなことに気づき、そこで改善ができ、教室への復帰や不登校の未然防止につなげるステップアップルーム等の対策は特に重要だと思うので、新年度の予算でも充実するようにしている。

●廣兼委員

今、児童・生徒がいろいろな理由で教室に居づらくなったり、登校できなくなったりしている。本人は学校へ行きたい、勉強したいという気持ちを持っているのに、不安の方が大きく、親子で悩まれている方がたくさんいる。早期発見、早期対応の取組とともに、地域の方にも協力していただき、学校以外にも社会とつながりがある居場所で、少しずつゆっくり前を向いていける環境を作ることが必要だと思う。

もう一つは中学校の部活動の地域移行についてである。今までの私たちが経験した部活動の形とは変わっていくと思うが、生徒がいろいろなスポーツ・文化を経験できる良い機会になると思う。例えば、大正琴などは祖母が嗜んでいたもので、私も弾いたことはあるが、実際に習ったことはなく、スポーツの方も、私はソフトボールに取り組んでいたもので、水泳など他のスポーツに取り組む機会があまりなかったため、部活動の地域移行は様々なことに体験できるという良い機会だと思う。地域移行によって、何らかの保護者負担は生じると思うが、大切なのは生徒たちの様々な経験とそれに伴って感じる達成感や自己肯定感なので、どう変わっていくのか、私も生徒たちの経験を楽しみに見守っていきたいと考えている。また、この部活動の地域移行による成果として、先生方の教材研究など、本来の業務時間の確保により中学校の授業内容が充実して、学力向上につなげられることも期待している。

●村岡知事

困難を抱えている子どもたちや学校に行きたいのに不安が大きい子どもたち、そして保

護者の方々についても悩みが多いのだろうと思う。そこで学校の環境整備や多様な居場所づくりについては県においても取組を進めているところである。子どもたちが未来に向けて、自分たちの成長につながるような場をいろいろな形で確保し、そういったところに居られるように整備していきたいと思う。

また部活動の地域移行も大きな改革を進めていかなければいけないと思うが、是非、良い形にして、子どもたちにとって良い環境が整うように、また教員の方々にとっても負担が軽減されて、子どもたちへの対応に必要な時間が取れることにつながれば良いと思う。これは各地域でいろいろな取組をして、体制を整えていかなければいけないので、県としても、しっかり後押しをしていきたいと思う。また皆様からもいろいろな御意見をお聞きしながら、各地域で形作れるようにしていけたらと思う。

●繁吉教育長

まず、令和7年度当初予算編成に当たり、山口県のこれからの未来を担う子どもたちの教育の充実のため、いろいろな形で御配慮いただき、御礼申し上げます。山口県教育振興基本計画に掲げた目標の実現に向け、その道筋をつけていくことができる予算が確保できたと思う。県教委では、先ほど御説明のあった「令和7年度重点取組方針主要関連事業」を中心に、本県の強みを生かした教育活動の一層の充実・発展に取り組むこととしている。私からは、2点についてお話しさせていただく。まず、いじめ・不登校等対策の一層の強化についてである。

本県における、いじめ重大事態発生件数や不登校児童生徒数が過去最多を更新する中、県教委では、これまでのいじめ・不登校等対策について、一つの大きな事業として新たな取組を加えるなど、抜本的に見直した。具体的には、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置時間を従来よりもスクールカウンセラーが5,000時間、スクールソーシャルワーカーが500時間、大幅に拡充するような形で、教育相談体制を充実させるとともに、ステップアップルームにおけるサポート教員の配置について、今年度の25名から35名への拡大や、校内教育支援センターを設置する市町への支援をするなど、不登校児童・生徒に対する校内の居場所づくりを推進する。加えて、弁護士や警察OB等を県教委内に新たに配置するなど、困難事例等を抱える学校を組織的に支援する体制を強化し、未然防止・早期発見・早期対応による、いじめ・不登校等対策に全力で取り組んでまいらる。

次に、教員確保と学校における働き方改革の推進についてである。喫緊の課題である教員不足の解消に向けては、教員採用試験の志願者の増加と、長時間労働等の教職に対するネガティブなイメージの改善が必要と考えている。このため、来年度は、教員採用試験日程の約2か月の前倒しや、第一次試験における大学3年生受験制度の導入といった新たな

試験制度により、教職を志望する優れた人材の早期確保に取り組んでまいる。また、教員の事務を補助する教員業務支援員の配置人数の大幅な拡充や、公立高校の入試手続きについて、出願から試験料の納付までオンラインで完結するシステムの導入により、教員の抜本的な事務負担軽減を図り、子どもたちと向き合う時間の確保や、長時間労働のさらなる是正に努めてまいる。

教育を取り巻く環境は依然として厳しいが、今後とも、知事部局や関係機関と緊密に連携しながら、本県教育が直面する重要課題に真正面から向き合い、積極果敢に挑戦し、本県教育の振興を図ってまいる。

●村岡知事

特にいじめ・不登校等の問題が深刻になっている。また、教員の確保は全国的にもそうであるが、山口県も大変な状況であるので、しっかりと未来に向けて環境を整えていかなければならない。是非、一緒になって進めていければと思う。

●村岡知事

それではまだ時間があるので、ここからは自由に手を挙げていただいて、発言をいただけたらと思うが、いかがか。

●藤田委員

私は教育委員になる前から、子どもの不登校やいじめの問題というものにすごく関心があった。教育委員として、何度か学校視察に伺った時に、教室で何とも言えない圧迫感を覚え、それは教室の机と机の間、子どもたちの距離感の近さが原因のように感じた。教室の広さは、私が小・中学校の時と変わっておらず、学校における標準的な教室の大きさは約100年間、基本的な変化をせず受け継がれている。机については旧JISの規格に比べ、現行の新JISの規格は幅や奥行きが約5cm長くなっているが、今はタブレット端末もあり、私たちの時より大きめの教科書も増えているので、机の上もすごく狭いと感じる。教室の空間には、ちょっと言い方は悪いが軍隊じみた、入場するのにも行列できれいに整って行進するみたいな、格式ばった感じの名残がまだ残っている。そこで思うのは、子どもが少なくなり教室が余ってきているので、教室の壁を取り払い、教室の空間を広く取って子どもたちが窮屈感ではなく、開放感を感じられるような教室づくりも良いと思うし、千葉県には公立でオープンスクール形式の「壁がない学校」もある。ただ、開けすぎると今度はエアコンの効きが悪くなるなどの弊害が出てくるのかなと思う。また、ステップアップルームを視察に行った時も思ったのだが、そこもやはり少し狭かった。ただ、ソ

ファーなどが置かれていて、そういう環境の中で子どもたちはとても楽しそうにしていたので、教室の一部にそういうちょっと寛げるようなスペースを作り、子どもたちが休めるようなところがあっても良いのではと感じた。今、企業では社員の職場環境を整えるため、いろいろな取組をされていると思う。例えばソファがあったり、デスクワークの人が一日中座っているのは健康に悪いからと、スタンディング式のテーブルで仕事をしたり、休憩スペースや仕事の効率を上げるために簡単な昼寝ができるスペースがあったりする。そこまで子どもたちに用意するのはどうかと思うが、月曜日から金曜日までの朝8時ぐらいから、夕方ぐらいまで1日の中でかなりの長時間を過ごす空間が快適でなければ、学校に来たくても来られなくなってしまう子どももいるのかなと思う。

●村岡知事

教室については児童・生徒数が減っているのですが、以前と比べれば一人当たりの面積は広がっていると思われるが、机の大きさは子どもの体も大きくなってきているので、そういう意味では小さいのかもしれない。教科書のサイズはどうなっているか。

●繁吉教育長

現在はB5～A4が使用されている。

●村岡知事

A4サイズの大きめの教科書も使われるということだが、今の話にさらに追加すると、小学生・中学生の教材が増えて、すごく重たい。教材は多くなっているのか。

●中村審議監

副読本等は増えているが、それよりも今は学校に教材を置いて帰ったりしているという状況がある。

●村岡知事

それに加えて1人1台端末等もあるということか。「壁がない学校」についてはどうか。

●繁吉教育長

千葉県のものについては、おそらく学校そのものが新設されたのではないか。

●村岡知事

既存の学校については壁を取り払うなどは構造上の問題もあり、いきなりやろうとしてもできないことが多いと思うが、確かに教室に仕切りがない学校などを最近見る。いろいろなところで取組を進めていると思うが、その効果には、メリットもデメリットもあると思う。

●繁吉教育長

その他には木造校舎のように、木材の持つぬくもりや肌触りを生かし、子どもたちのストレス緩和などの効果を期待する取組もある。

●村岡知事

木材にはそういう効果はあると思う。

●藤田委員

県産木材の活用ができると良い。

●村岡知事

県においても建築物等への県産木材の利用を推進しているところである。

●木阪委員

机の件なのだが、これから残念ながら生徒数が減っていくことが予想されるので、1人が2台の机をL字型にして使用するなどできれば机のスペースを広く使えるかもしれない。

●繁吉教育長

高校は1クラス40人のところもあり、小・中学校よりもさらに狭い教室の空間では、1人2台の机を使用することは難しい場合もある。

●村岡知事

学校の環境は大事なので、引き続き考えていきたいと思う。

(3) その他

●村岡知事

本日は、「令和7年度重点取組方針」に係る主要関連事業について、皆様から、貴重な御意見、御提言を賜り、感謝申し上げます。

本日、皆様からいただいた御意見、御提言を活かして、来年度の重点取組方針に基づく、人づくりの具体的な取組を進め、子ども・若者が学び育つ環境を充実させていくとともに、本県で育って良かったと将来に向けて思ってもらえるよう取り組んでまいります。

皆様におかれても、引き続き、教育委員としてのお立場から、御支援、御協力を賜ることをお願い申し上げ、まとめの挨拶とさせていただきます。

6 閉会（事務局）

(以上)

※ 上記については、事務局がまとめたものです。